

2026 年 9 月 24 日 全 4 頁

中国：注目の 6 つのネットワークと内巻の影

新型電力、計算力、新世代通信で世界を席卷か？

調査本部 主席研究員 齋藤 尚登

[要約]

- 中国で今後 5 年（もしくはそれ以上）の長期にわたり有望視される投資分野が「6 つのネットワーク」である。具体的には、水供給・新型電力・計算力（コンピューティング能力）・新世代通信・都市地下パイプライン・物流の 6 つのネットワークだ。
- 中国では、共産党・政府によりお墨付きが与えられた分野には、中央・地方政府、国有・民営企業を問わず、傾斜的な投資が行われ、地方銀行を中心に銀行が重点的に融資を行い、資金需要を支える。こうした挙国体制により、新しい産業が勃興し、世界を席卷していく可能性が高まるのである。これがトップダウン型の中国の強みといえるだろう。
- しかし、中国のこうした強みは、投資過剰による供給過剰という問題を生み、特に消費者に近い川下の分野では、「内巻」と呼ばれる「破滅的な価格競争」に陥っていくケースが多い。自動車や太陽光パネルなどが「内巻」の代表例であるが、最近では、AI モデルの価格競争が加速するなど、最先端の産業にも「内巻」の懸念が台頭している。
- 「内巻」の是正は喫緊の課題であるが、打ち出された政策は煎じ詰めると、「価格を下げてはならない」というものに終始しており、抜本的な解決策とはなっていない。「劣敗」企業の秩序ある撤退（倒産）が進むと中国の強さは一段と際立つことになるが、一筋縄ではいかないようだ。

固定資産投資が低迷する中でも一線を画す戦略的新興産業

中国の固定資産投資が低迷している。2026 年 1 月～8 月は前年同期比 7.2%減（以下、変化率は前年比、前年同期比）となり、年間で 1989 年以来の前年割れとなった 2025 年の 3.8%減からマイナス幅をさらに広げた。不動産不況は、2021 年 8 月に中国恒大集団（エバーグランデ）の経営破綻危機が報じられてから丸 5 年が経過し、6 年目に突入した。1 月～8 月の不動産開発投資は 19.9%減を記録した。さらに、不動産開発投資を除く固定資産投資も 4.2%減と不振だ。インフラ投資も製造業投資も前年割れとなっている。

こうした中、筆者がよく質問されるのが、「中国では、人工知能（AI）やロボットなど新興産業が勃興しているが、こうした産業は固定資産投資の牽引役になっていないのか」という疑問である。確かに、2026 年 1 月～8 月の高技術産業投資は 5.2%増となり、中でも情報サービス業は 22.7%増、航空・宇宙関連機器・設備製造業は 14.9%増を記録している。いずれも新世代情報技術、航空・宇宙といった「戦略的新興産業」として、第 15 次 5 カ年計画（2026 年～2030 年）でも中国共産党・政府が特に重視している産業だ（図表 1）。

先の質問に対して筆者は、「新興産業は急速に発展しているが、規模としてはまだ小さく、従来型産業の落ち込みを補えていない」と答えているが、もうひとつ指摘できるのは、新興産業が統計上、過小評価されている可能性である。中国では 5 年に 1 度、全国経済センサスが実施される。直近の第 5 回は 2023 年末を調査基準日に実施され、その結果は 2024 年 12 月 26 日に発表された。2024 年以降の新興産業の急速な発展は捕捉しきれずに、過小評価されていると考えられる。

（図表 1）第 15 次 5 カ年計画（2026 年～2030 年）における戦略的新興産業と未来産業

戦略的新興産業	未来産業
・新世代情報技術 ・新エネルギー ・新素材 ・スマートコネクテッド新エネルギー車 ・ロボット ・バイオ医薬 ・ハイエンド設備製造 ・航空・宇宙	・量子技術 ・バイオ製造 ・水素エネルギーと核融合エネルギー ・BMI（ブレイン・マシーン・インターフェース） ・エンボディドAI ・第6世代移動通信

（出所）国民経済・社会発展第15次5カ年計画（2026年～2030年）より大和総研作成

注目される新型電力、計算力、新世代通信など「6 つのネットワーク」

次に、「今後 5 年（もしくはそれ以上）の長期にわたり有望視される投資分野は？」という質問に対して、筆者は、「戦略的新興産業」、「未来産業」、そして「6 つのネットワーク」だと答

えている。本レポートでは、2026 年に入ってから新しいキーワードである「6 つのネットワーク」についてみていきたい。

具体的には、水供給・新型電力・計算力（コンピューティング能力）・新世代通信・都市地下パイプライン・物流の 6 つのネットワークであり、国家发展改革委員会・鄭柵潔主任（大臣）の 2026 年 3 月 6 日に行われた全人代・経済テーマの記者会見で言及された。鄭主任によると、これに「人工知能（AI）+」などを加えた重点分野の 2026 年の投資額は 7 兆元（約 164 兆円、1 元＝23.4 円）を超えるという。2025 年の固定資産投資の 14.4%に相当する金額だ。ちなみに、国家发展改革委員会によると、第 15 次 5 カ年期間中に、新型電力は 5 兆元超、都市地下パイプラインは約 5 兆元、また関係機関の試算によると、計算力は 4 兆元の投資が見込まれている。

とりわけ重要なのは、新型電力、計算力、新世代通信であり、国家发展改革委員会は 2026 年 8 月 19 日にこの 3 つのネットワークを一体化して整備する方針を示した。

新型電力ネットワークについて、2026 年 8 月に国家发展改革委員会と国家エネルギー局が「新型電力システム構築第 15 次 5 年計画」を発表した。同計画では、①2030 年までに（再生可能エネルギーの活用などによる）グリーンで低炭素の電力供給体制の基盤を整え、非化石エネルギーによる発電量の割合を 50%に高める、②強靱・スマート・柔軟な新型電力ネットワークの骨格を整備し、28 億kW以上の新エネルギーの利用を可能にし、1 億 1 千万台以上の電気自動車（EV）の運行を支える充電インフラネットワークを構築する、などといった目標を掲げた。

計算力ネットワークは、AI 時代のライフラインと称される重要インフラであり、全国に点在するデータセンターのリソースをネットワークで統合する。中国では、西部に大規模なデータセンターを集積し、東部で発生した膨大なデータ処理や計算を西部で行う「東数西算」と呼ばれる国家プロジェクトが 2022 年に始動している。現在は、東部の京津冀（北京市、天津市、河北省）・長江デルタ（上海市、江蘇省、浙江省）・粤港澳（広東省、香港、マカオ）・成渝（四川省成都市、重慶市）の 4 ノード¹と、西部の内モンゴル自治区、貴州省、甘粛省・寧夏回族自治区の 4 ノードが「8 大ハブ・ノード」を形成している。計算力ネットワークは、これをさらに推進していく構えだ。

また、2026 年 7 月 20 日に行われた工業情報化部の記者会見では、新世代通信ネットワークの整備方針として、①基盤ネットワーク、宇宙空間ネットワーク、国際ネットワーク、融合ネットワーク、5G-A（第 5 世代移動通信システム＝5G の進化版）、10 ギガビット級光ネットワークの大規模商業化など、インフラ体系を整備する、②6G（第 6 世代移動通信システム）、超高速光通信、海底光ケーブル、衛星通信などの中核技術開発と関連製品開発を加速し、イノベーションと産業チェーンの効率連携を実現する、③BMI（ブレイン・マシーン・インターフェース）、エンボディド AI、スマートコネクテッドカー、5G-A、6G、衛星インターネットとの融合発展を推進する、ことなどを掲げた。

¹ ノードは計算力ネットワークの結節点のこと。

上記3つ以外のネットワークについて簡潔にコメントしたい。

水供給ネットワークは、国土・食糧・生態（エコ）の安全保障の要諦であり、第15次5カ年計画では、現代的な水供給ネットワークの建設を加速し、国土面積に占めるカバー率を2025年時点の80.3%からさらに引き上げ、水資源の配置と供水保障システムをより完全なものにしている。

都市地下パイプラインネットワークは、上下水道・ガス・熱力などの地下パイプラインネットワークであり、第15次5カ年計画では、約77万kmのパイプラインを建設・改修して、都市の安全とレジリエンスをさらに強化する方針である。

そして、物流ネットワークは、総合立体交通ネットワークの重点的な建設などにより、交通渋滞を緩和し、物流コストを引き下げることが目指されている。

新興産業の勃興と「内巻」

中国では、共産党・政府によりお墨付きが与えられた分野には、中央・地方政府、国有・民営企業を問わず、傾斜的な投資が行われ、地方銀行を中心に銀行が重点的に融資を行い、資金需要を支える。こうした挙国体制により、新しい産業が勃興し、世界を席巻していく可能性が高まるのである。これがトップダウン型の中国の強みといえるだろう。

しかし、中国のこうした強みは、投資過剰による供給過剰という問題を生み、特に消費者に近い川下の分野では、「内巻」と呼ばれる「破滅的な価格競争」に陥っていくケースが多い。

「内巻」の特徴は、①投資過剰・供給過剰、②製品・サービスの同質化、③需要不足の中での熾烈な価格競争、④企業の利益率低下、利益減少、赤字化、⑤雇用・所得環境の悪化、⑥銀行の（潜在的）不良債権の増加、などである。

「内巻」の是正に必要なのは、供給過剰体制の是正である。優勝劣敗によって、企業や設備が淘汰されていけばよいが、「劣敗」は進み難いのが中国の特徴だ。地方政府あるいは地方銀行にとって、こうした企業や設備は保護すべき対象だからだ。各種税優遇、補助金や貸出のロールオーバーなどによって、「ゾンビ企業」が生き永らえ、潜在的な不良債権が増えていく構図である。「劣敗」が起きにくいことで、産業全体の効率性は低下していくことになる。

自動車や太陽光パネルなどが「内巻」の代表例であり、最近では、AIモデルの価格競争が加速するなど、最先端の産業にも「内巻」の懸念が台頭している。「内巻」の是正は喫緊の課題であるが、打ち出された政策は煎じ詰めると、「価格を下げてはならない」というものに終始しており、抜本的な解決策とはなっていない。「劣敗」企業の秩序ある撤退（倒産）が進むと中国の強さは一段と際立つことになるが、一筋縄ではいかないようだ。